

2026年6月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月6日

上場会社名 株式会社 ホーブ

コード番号 1382 URL <https://hob.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

半期報告書提出予定日 2026年2月12日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

上場取引所

東

(氏名) 政場 秀

(氏名) 馬場 文秀

TEL 0166-83-3555

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年7月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	1,256	1.3	7		4		9	
2025年6月期中間期	1,272	10.2	35	0.6	36	0.1	22	16.7

(注)包括利益 2026年6月期中間期 9百万円 () 2025年6月期中間期 22百万円 (16.7%)

	1株当たり中間純利益 円 銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
		円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	12.06		
2025年6月期中間期	29.74		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期中間期	1,509	708	47.0	930.76
2025年6月期	1,069	756	70.7	992.86

(参考)自己資本 2026年6月期中間期 708百万円 2025年6月期 756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
		0.00		50.00	50.00
2026年6月期		0.00			
2026年6月期(予想)				50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,482	2.9	24	36.4	27	31.5	18	24.0	24.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名)

、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料9ページ「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期中間期	762,000 株	2025年6月期	762,000 株
期末自己株式数	2026年6月期中間期	380 株	2025年6月期	351 株
期中平均株式数(中間期)	2026年6月期中間期	761,630 株	2025年6月期中間期	761,682 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気に緩やかな回復基調が見られるものの、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫をはじめとした不安定な国際情勢、アメリカの政策動向による国内経済への影響、世界的な資源価格の高騰や円安が大幅な物価上昇を招くなど、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自社品種「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）を中心に、いちご果実及びその他青果物の販売に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,256,192千円（前年同期比1.3%減少）、営業損失7,524千円（前年同期は営業利益35,613千円）、経常損失4,505千円（前年同期は経常利益36,691千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は9,185千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益22,649千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（いちご果実・青果事業）

いちご果実・青果事業の主力商品は業務用いちご果実であります。当中間連結会計期間においては、夏秋期は「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）、「コア」（品種登録名「ペチカエバー」）などの自社開発品種と輸入いちごを、その後は国産促成いちご（どちあいか、紅ほっぺなど）を主に販売しております。

自社品種については、主力産地である北海道の夏（6～8月）の気温が過去最高となるなど、長期間にわたり高温の影響を受けることとなりました。国産他品種も同様の傾向で、高温によりいちご果実の出荷量が急にピークを迎えたほか、品質の低下も招く結果となりました。また、出荷ピークを終えてからは大幅に出荷量が減少し、8月から9月下旬までは十分な販売量を確保することができませんでした。出荷ピークを終えた後に早めに栽培株を休ませて成り疲れからの回復を促すなど、猛暑を想定した自社品種の栽培管理により9月下旬から出荷数量が増加したもの、それまでの減少分をカバーするには至りませんでした。

12月のクリスマス時期にかけては、本州の厳しい残暑の影響で促成いちごの定植が遅れ、定植後の10月に曇天が続いたことでさらに生育に遅れが生じました。また、主力産地である栃木での大果系品種への切り替わりも重なり、11月からクリスマス時期にかけて業務用サイズの果実は全国的に品薄の状況が続きました。これにより十分な販売数量を確保することができず、クリスマス時期の販売数量は前年同時期を若干下回りました。

この結果、いちご果実・青果事業の売上高は1,137,610千円（前年同期比1.2%減少）、営業利益は76,711千円（前年同期比28.7%減少）となりました。

（種苗事業）

種苗事業は、自社いちご品種の「ペチカほのか」（商品名「夏瑞／なつみずき」と「ペチカエバー」（商品名「コア」）を生産販売しております。栽培方法には、秋に苗を定植し翌年春から秋にかけて果実を生産する秋定植と、春に苗を定植し夏から秋にかけて果実を生産する春定植の、概ね2体系の作型があります。当中間連結会計期間におきましては、主に秋定植用苗を販売しております。

当中間連結会計期間におきましては、種苗の販売本数が減少いたしましたが、海外でのいちご栽培指導に関する収入があり、売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、種苗事業の売上高3,398千円（前年同期比45.3%増加）、営業損失は2,683千円（前年同期は営業損失4,000千円）となりました。

（馬鈴薯事業）

馬鈴薯事業は、主に種馬鈴薯の生産販売、仕入販売と青果馬鈴薯の仕入販売からなり、主要売上品である種馬鈴薯には、秋から春にかけて販売する春作と夏に販売する秋作の2体系がありますが、そのメインは春作種馬鈴薯です。当中間連結会計期間におきましては、秋作及び春作種馬鈴薯販売を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、秋作向けにおいては種馬鈴薯の生産面積が減少したことにより、種馬鈴薯の供給が不足することとなり、販売数量が減少いたしました。春作向けにおいても、種馬鈴薯産地の高温や干ばつの影響で生産量が減少し、販売数量は前年同期を下回りました。

この結果、馬鈴薯事業の売上高は46,459千円（前年同期比9.7%減少）、営業利益は1,949千円（前年同期比62.9%減少）となりました。

（運送事業）

運送事業は、株式会社エス・ロジスティックスが行っております。関東圏を中心とした事業展開で、当社の商品配送を中心としつつ、一般荷主からの配送業務受託も行っております。当中間連結会計期間におきましては、一部配送の入替により、売上高は、前年同期を上回ることができました。利益につきましては、人件費及び増車による減価償却費の増加があり、前年同期を下回る結果となりました。

この結果、運送事業の売上高は68,724千円（前年同期比2.6%増加）、営業利益は5,061千円（前年同期比40.8%減少）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①財政状態の状況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して411,101千円増加し、当中間連結会計期間末で1,347,667千円となりました。これは現金及び預金、売掛金、棚卸資産が増加したことが主因であります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末と比較して28,453千円増加し、当中間連結会計期間末で161,577千円となりました。これは投資その他の資産が増加したことが主因であります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して483,076千円増加し、当中間連結会計期間末で641,593千円となりました。これは買掛金、短期借入金が増加したことが主因であります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末と比較して3,804千円増加し、当中間連結会計期間末で158,770千円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して47,325千円減少し、当中間連結会計期間末で708,881千円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の70.7%から47.0%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較し240,013千円増加して546,119千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は92,596千円（前年同期は33,078千円の取得）となりました。これは主に、売上債権142,638千円、棚卸資産26,150千円の増加があったものの、仕入債務276,181千円の増加、減価償却費10,250千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は12,478千円（前年同期は18,649千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出13,329千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果取得した資金は159,896千円（前年同期は160,028千円の取得）となりました。これは主に配当金の支払による支出38,105千円、短期借入金の返済による支出200,000千円があったものの、短期借入れによる収入400,000千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想などにつきましては、当中間決算短信においては修正をしておりませんが、経営環境及び最近の業績動向を勘案し、2026年2月5日付にて2025年8月7日に公表した予想数値を修正いたしました。

なお、当該予想数値に関する詳細は、2026年2月5日に開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	306,105	546,119
売掛金	577,796	720,434
棚卸資産	44,760	70,910
その他	7,960	10,273
貸倒引当金	△56	△70
流动資産合計	936,566	1,347,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,751	32,725
機械装置及び運搬具（純額）	19,321	24,447
土地	37,400	37,400
その他（純額）	1,568	1,430
有形固定資産合計	93,041	96,002
投資その他の資産		
その他	40,082	65,574
投資その他の資産合計	40,082	65,574
固定資産合計	133,124	161,577
資産合計	1,069,690	1,509,245
負債の部		
流动負債		
買掛金	91,811	367,993
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	4,016	2,018
未払法人税等	8,230	5,350
その他	54,458	66,231
流动負債合計	158,516	641,593
固定負債		
退職給付に係る負債	49,644	51,198
役員退職慰労引当金	102,130	104,380
その他	3,192	3,192
固定負債合計	154,966	158,770
負債合計	313,482	800,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	110,791	110,791
利益剰余金	224,626	177,358
自己株式	△459	△517
株主資本合計	756,207	708,881
純資産合計	756,207	708,881
負債純資産合計	1,069,690	1,509,245

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,272,523	1,256,192
売上原価	976,509	987,056
売上総利益	296,014	269,136
販売費及び一般管理費	260,400	276,660
営業利益又は営業損失(△)	35,613	△7,524
営業外収益		
受取利息	39	468
債務勘定整理益	105	1,476
その他	987	1,372
営業外収益合計	1,132	3,317
営業外費用		
支払利息	55	158
為替差損	—	140
営業外費用合計	55	299
経常利益又は経常損失(△)	36,691	△4,505
特別利益		
固定資産売却益	1,410	1,025
特別利益合計	1,410	1,025
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	38,102	△3,479
法人税等	15,452	5,705
中間純利益又は中間純損失(△)	22,649	△9,185
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	22,649	△9,185

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	22,649	△9,185
中間包括利益	22,649	△9,185
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,649	△9,185
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	38,102	△3,479
減価償却費	9,206	10,250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,292	1,554
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,250	2,250
受取利息及び受取配当金	△39	△468
支払利息	55	158
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,410	△1,025
売上債権の増減額(△は増加)	△126,748	△142,638
棚卸資産の増減額(△は増加)	△31,178	△26,150
仕入債務の増減額(△は減少)	154,224	276,181
その他	△14,377	△17,979
小計	32,388	98,666
利息及び配当金の受取額	39	468
利息の支払額	△116	△278
法人税等の支払額	△6,682	△6,259
法人税等の還付額	7,448	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,078	92,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,214	△13,329
有形固定資産の売却による収入	1,624	1,025
敷金及び保証金の差入による支出	—	△111
その他	△59	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,649	△12,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	400,000
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入金の返済による支出	△1,998	△1,998
配当金の支払額	△37,973	△38,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,028	159,896
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	174,457	240,013
現金及び現金同等物の期首残高	351,517	306,105
現金及び現金同等物の中間期末残高	525,974	546,119

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。